

令和3年度 主な税制改正要望

令和2年9月
厚生労働省



令和3年度厚生労働省の主な税制改正要望

凡例: **新** = 新規要望 **延** = 延長要望 (一部見直しを含む。) **検** = 以前に同様の要望を提出し、検討事項とされているもの等

健康・医療

延 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済給付に関する税制上の所要の措置

〔所得税、消費税、個人住民税、国税徴収法、徴収規定〕

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済給付について、既存の救済給付と同様に、税制上の所要の措置を講じる。

延 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の延長に伴う税制上の所要の措置

〔所得税、個人住民税 等〕

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に係る非課税措置を延長するとともに、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の延長に伴う必要な財源について、税制上の所要の措置を要望する。

延 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充 〔所得税、法人税、法人住民税〕(経済産業省と共同要望)

民間企業の研究開発投資の更なる促進を図るため、試験研究費の額が平均売上金額の10%を超える場合の上乗せ措置等について適用期限を2年間延長するとともに、総額型の控除上限を引き上げる、オープンイノベーション型の手続きの簡素化を図るなど、所要の見直しを図る。

延 地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長等 〔所得税、法人税〕

医師の勤務時間短縮のために必要な器具、備品及びソフトウェアの特別償却制度、地域医療提供体制の確保のため地域医療構想で合意された病床の再編等の建物及びその付属設備の特別償却制度、取得価格500万円以上の高額な医療用機器を取得した場合の特別償却制度の3点についてその適用期限を2年延長する。

検 地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の創設

〔登録免許税、不動産取得税、固定資産税〕

地域医療構想を推進するため、地域の医療機関の再編統合による資産等の取得が行われた場合に、不動産取得税、固定資産税及び登録免許税を軽減する税制措置を講じる。

検 基金拠出型医療法人における負担軽減措置の創設 〔所得税、相続税、贈与税、個人住民税〕

持分なし医療法人への移行を促進するため、持分あり医療法人から基金拠出型医療法人へ移行する際、基金が払い戻しされるまでの間、みなし配当課税を納税猶予する等の特例措置を講じる。

新

地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局に係る不動産取得税に関する特例措置〔不動産取得税〕

中小企業者が地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の用に供する不動産を取得した場合における、不動産取得税を軽減する特例措置を講じる。

延

セルフメディケーション推進のための医療費控除の特例措置の延長等〔所得税、個人住民税〕

セルフメディケーションの更なる推進を図るため、適用期限を5年延長するとともに、対象となる医薬品の範囲の拡大、所得控除額の算出方法の見直し及び手続きの簡素化を図る。

子ども・子育て

検

子育て支援に要する費用に係る税制上の措置〔所得税、個人住民税〕(内閣府と共同要望)

子育てと仕事の両立を支援するため、ベビーシッター等の子育て支援に係る費用について、税制上の措置を講じる。

新

産後ケア事業に要する費用に係る税制措置の創設〔消費税、地方消費税〕

母子保健法第17条の2に定める産後ケア事業について、非課税とする措置を講じる。

雇用

延

心身障害者を多数雇用する事業所に対する特例措置の延長〔不動産取得税、固定資産税〕

心身障害者を多数雇用する事業主が事業用施設等を取得した場合の不動産取得税の減額措置及び固定資産税の課税標準の特例措置について、その適用期限を2年延長する。

年金

新

企業型・個人型確定拠出年金の拠出限度額の見直し〔所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税〕

国民が高齢期における所得の確保に係る自主的な努力を行うに当たって、これに対する支援を公平に受けられるようにする等その充実を図る観点から、企業年金・個人年金の在り方を検討し、税制上の所要の措置を講じる。

生活衛生

延

生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長〔法人税〕

生活衛生同業組合(出資組合に限る。)等が策定する振興計画に基づく共同利用施設に係る特別償却制度(取得価額の6%)について、その適用期限を2年延長する。

延

交際費課税の特例措置の拡充〔法人税、法人住民税、事業税〕(農林水産省と共同要望)

飲食費の50%を損金算入できる特例措置(中小企業・大企業)について、新型コロナの感染予防対策を講じた上で提供された飲食費(社内接待費を除く)については損金算入できる割合を時限的に拡充する。